

令和 2 年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和 3 年 7 月

教育センター

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	7 頁
7	事業別実施状況調べ	8 頁
8	予備費の充用調べ	8 頁
9	繰越関係調べ	8 頁
10	収入証紙取扱調べ	8 頁
11	現金の取扱状況	8 頁
12	財産に関する調べ	9 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	11 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	12 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	12 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	12 頁
17	備品の処分状況調べ	12 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	12 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
20	教職員の研修	13 頁
21	教育に関する研究調査	15 頁
○	意見、要望等	15 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項  
該当なし
- (2) 監査意見  
該当なし
- (3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和3年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
		当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	当該年度	2.4.1現在	
定員		18	17					18	17	
現員		( ) 18	( ) 17	( )	( )	( )	( )	( ) 18	( ) 17	
過不足(Δ)		0	0					0	0	
臨時的任用職員										
会計年度任用職員		3	3					3	3	一般事務2 ICT教育支援員1

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	小谷 洋子	0	3	
総務課長	中島 洋一	1	3	出納員 いじめ・不登校総合対策センター参事(併)
教育企画研修課長	山口 京子	0	3	
GIGAスクール推進課長	横山 順一	0	3	
総務課課長補佐	坂本 貢一	2	3	いじめ・不登校総合対策センター課長補佐(併)

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
教職員の育成	(教育企画研修費全体) 26,886	0	0	5,600	21,286
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新时代創生戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり				
政策項目	—				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
①学校・市町村教育委員会と連携しながら教職員の資質・能力を育成するため、往還型の研修を取り入れる等して教職員の経験や職務、今日的な教育課題に応じた研修を体系的に実施する。					
②学校現場の多様な教育課題の解決のために、訪問型の研修や学校教育支援サイトによる情報発信等を通して学校教育を支援する。					
(イ) 事業の実施状況					
①学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進(教職員研修による人材育成)					
・基本研修として主に教職経験に応じた悉皆研修を、職務研修として管理職・主任・主事等の職に応じた悉皆研修を、専門研修として各教科・各種教育等に応じた希望研修を実施した。また、学力向上対策ゼミナールとして、市町村(学校組合)教育委員会の推薦を受けた者を対象に、小学校算数の学力向上を目的に年間5日の研修を実施した。					
<教職員研修体系の概要>					
研修期	育成期 (第1ステージ)	向上期 (第2ステージ)	充実期 (第3ステージ)		
	若手教員の育成 1～5年目	次期ミドルリーダーの育成 6～10年目	ミドルリーダーの基礎力の充実 11～15年目	ミドルリーダーの実践力の充実 16年目以降	
基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 2年目研修 3年目研修	6年目研修	中堅教諭等資質向上研修	16年目研修	
	職務研修	学校経営研修 主任・主事研修 職務に応じた研修			
専門研修	幼児教育、教科指導等、各種教育課題(情報教育、特別支援教育、教育相談・生徒指導・学級経営等、各種教育等)				
その他	ICT活用指導力向上研修				
	学力向上対策ゼミナール(小学校算数)				

②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

- ・学校教育支援サイトで県内のエキスパート教員の授業動画、各教科等の授業づくりに役立つ資料、教育センターが開催する研修に関する資料等、教員の指導力向上や校内研修等に役立つ情報を掲載して、学校教育を支援した。
- ・以下のとおり教育センターの指導主事を各学校及び研究団体に派遣し、学校等の自主的・主体的な教育研究の支援を行った。特に、ICT活用指導力向上に向けて、各学校のニーズに応じた研修を実施した。

＜学校訪問型研修（指導主事派遣）の実績（件数）＞

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究団体	合計
学習指導	0	4	2	0	4	10
ICT活用教育	58	32	4	0	3	97
その他	0	0	0	0	0	0
合計	58	36	6	0	7	107

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進

- ・初任者支援の一環として、昨年度導入した初任者同士の絆づくりや互いの困り感の解消につなげることをねらいとした「初任者タイム」に加え、初任者研修終了後にも同様の時間を設けた。また、初任者の実態に即した個別の支援・指導をねらいとして、指導主事が初任者の所属校を訪問して学習指導や面談を行うことを初任者研修に位置付けて実施した。
- ・初任者研修において、令和2年度版鳥取メンター方式を4地域16校でモデル実施した。研修コーディネーターを活用したメンターチームでの効果的な校内研修による人材育成及び協働的な環境づくりの推進を図った。
- ・令和元年度に引き続き、市町村教育委員会の推薦を受けた小学校教諭を対象に小学校算数に特化した学力向上対策ゼミナールを実施するにあたり、実践的指導力の向上とともに、協働して地域の学力向上に資する意識の向上を図るため、研修毎に地域別グループによる協議を設定した上で授業研究会を実施した。

②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

- ・GIGAスクール構想による1人1台端末環境に対応するために、ICT機器を学校に持ち込んで研修を実施することを通して、次年度からの授業をイメージできるようにした。また、持ち込んだ機器を一定期間貸出し、実際の授業で活用できるようにした。

ウ 成果及び効果

①学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進

- ・研修評価（アンケート4段階評定）において、新規採用教員研修、初任者研修では、80%が自己成長に「十分つながる」と回答し、数値目標を達成する成果が見られた。

＜令和2年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）＞

※4（十分つながる）3（概ねつながる）2（あまりつながらない）1（つながらない）

種別	実績					
	講座数	延日数	延人数 (人)	4の割合		
				目標	実績	
基本研修	新規採用教員研修	6	47	1,632	70%	80%
	初任者研修					
	経験者研修	23	12	1,271	70%	62%
職務研修		31	52	1,876	70%	58%
専門研修		40	43	1,410	70%	58%

- ・令和2年度版鳥取メンター方式について、市町村教育委員会、実施校校長等への聞き取りを行った結果、一定の評価が得られた。特に、メンターチーム研修の有効性についての評価が得られた。

## ②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

- ・学校訪問型研修により、1人1台端末の環境を生かした新しい学びの創造に向けて高まった学校のニーズに対応した支援を行うことができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修を実施できない状況があったが、作成した研修動画を学校教育支援サイトに掲載して動画配信による研修として実施し、教職員の学びを保障することができた。

## エ 課 題

### ① 学校・市町村教育委員会と連携した人材育成の推進

- ・研修評価（アンケート4段階評価）において、経験者研修、職務研修及び専門研修では、自校の課題解決や今後の自己成長に「十分つながる」と回答した割合が70%に達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響によりWeb会議システム等を活用する研修形態を取ったが、運営側がシステムに不慣れであったり、受講者同士の協議が十分にできなかったことが要因と考える。ICT環境を整え、アプリケーションを効果的に活用する必要がある。
- ・採用の状況から、さらに若手育成へ尽力する必要がある。令和2年度版鳥取メンター方式をより成果があがるメンター方式に見直し、校内における人材育成を推進していくとともに、学校や市町村教育委員会と連携しながら日常における初任者への支援が必要である。

※メンター方式…校内における初任者研修を活用した人材育成。先輩教員が双方向の対話を通じて、若手教員のキャリア形成上の課題解決や悩みの解消を援助し、成長をサポートする。

### ②教育課題の解決に向けた学校教育支援の充実

- ・来年度も引き続き「GIGAスクール構想」による1人1台端末に対応できるようなICT活用教育に関する訪問型の支援をより充実させる必要がある。
- ・学校教育支援サイトの活用を促進するとともに、手に入りたい情報を取り出しやすい構成となるよう工夫する必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
ICT活用教育の推進	(教育企画研修費全体) 26,886	0	0	5,600	21,286
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	II 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり				
政策項目	—				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
新時代の学びの実現に向けてICT活用教育を推進するため、教職員のICT活用指導力の向上を図り、教育環境の整備・支援を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
①新時代の学びの実現に向けたICT活用教育の推進					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全校種の情報化推進リーダーを対象として、新しい学びの実現に向けた校内推進体制づくりについての研修を実施した。</li> <li>・専門研修において、ICT活用教育研修、小学校におけるプログラミング教育研修、情報モラル研修を実施した。</li> <li>・教員のICT活用指導力の底上げを図り、ICT活用に苦手意識のある教員を対象とした研修を複数回実施した。</li> <li>・情報化推進リーダーとともに、校内のICT活用教育を推進する役割を期待する次期リーダーを対象として、校内の情報化を組織的・戦略的に推進していく資質と能力の向上を図るための研修を実施した。</li> <li>・学校のニーズに応じて、訪問型の研修による学校支援を行った。</li> <li>・希望する県内自治体向けにICT活用出前研修を実施した。</li> <li>・県として令和5年度までのICT活用ビジョンを定め、ICT活用教育を推進するための「とっとりICT活用ハンドブック」を作成、周知し、学校での活用を促すとともに、学校訪問型の研修で活用した。</li> </ul>					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県のめざす情報化推進の方向性を周知徹底し、校内体制づくりを推進するため、情報化推進リーダー研修を全校種悉皆研修とし、研修中に立てた計画をもとに、校内研修を義務付けた。</li> <li>・当初の計画にはなかった次期リーダーを対象とした研修を追加実施したり、学校訪問型の研修の再周知を図ったりと、状況に応じて柔軟に対応した。</li> <li>・ICT活用に苦手意識のある教員を対象とした研修を各地域で複数回実施する等、参加しやすい場を整えた。</li> </ul>					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化推進リーダー、次期リーダー、ICT活用に苦手意識を感じている教員等、意図を明確にして対象を絞って研修したこと、また、学校訪問型の研修により、各学校での情報化を組織的に進める基盤づくりと、教職員のICT活用指導力の向上につながった。</li> <li>・昨年度末の文部科学省実施の教職員のICT活用指導力の状況に関する調査では、教員が授業にICTを活用して指導する能力、児童生徒のICT活用を指導する能力がともに全国平均を上回った。</li> </ul>					

項目	平成30年度			平成31(令和元)年度		
	鳥取県	全国平均	順位	鳥取県	全国平均	順位
授業にICTを活用して指導する能力	73.0%	69.7%	14位	71.5%	69.8%	19位
児童生徒にICT活用を指導する能力	71.6%	70.2%	21位	73.4%	71.3%	18位

#### 工 課題

- ・令和元年度末の文部科学省実施の教職員のICT活用指導力の状況に関する調査で、情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力が全国平均を下回った。

項目	平成30年度			平成31(令和元)年度		
	鳥取県	全国平均	順位	鳥取県	全国平均	順位
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	79.9%	80.5%	27位	81.4%	81.8%	28位

- ・新しい学びの実現に向けて、児童生徒1人1台端末整備を踏まえた教職員のICT活用指導力向上が急務である。
- ・主体的・対話的で深い学びの実現のためにICTを効果的に活用した事例を収集、紹介すること等を通して授業改善につながるICT活用教育を推進していく。



6 決算資料  
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	現額 継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	行政財産使用料	1,560,000	0	0	1,560,000	1,511,135	1,511,135	0	0	
	物品売払収入	10,000	0	0	10,000	8,844	8,844	0	0	
	市町村受託事業 収入	5,599,000	0	0	5,599,000	5,599,815	5,599,815	0	0	
	雑収入	109,000	0	0	109,000	70,037	70,037	0	0	
	教育債	22,000,000	0	0	22,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	
	合計	29,278,000	0	0	29,278,000	23,189,831	23,189,831	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額 継続費及び 繰越事業費 繰越額	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	予備費 支出及び 流用増減			計 A	本庁			
歳出	教育センター 費	100,893,000	△13,640,000	0	0	64,542,221	4,000	64,538,221	0	22,710,779	
	合計	100,893,000	△13,640,000	0	0	64,542,221	4,000	64,538,221	0	22,710,779	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算			現 額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰 越事業 費繰 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A						
(教育センター費) 教育センター 管理運営費	44,538,000	△710,000	0	0	43,828,000	37,657,042	0	6,170,958	86%	教育センターの管理運営	
(主)教育企 画研修費	56,355,000	△12,930,000	0	0	43,425,000	26,885,179	0	16,539,821	62%	主な事業に関する調べのとおり 【不用額の理由】 新型コロナウイルス蔓延防止の目的で 非集合型研修を行ったため。(普通旅 費、ANAデスタク利用料、手話通訳者派 遣費、会場使用料の減)	
目 計	100,893,000	△13,640,000	0	0	87,253,000	64,542,221	0	22,710,779	74%		
合 計	100,893,000	△13,640,000	0	0	87,253,000	64,542,221	0	22,710,779	74%		

8 予備費の充用調べ  
該当なし

9 繰越関係調べ  
該当なし

10 収入証紙取扱調べ  
有 ・ 無

11 現金の取扱状況  
該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産			12,656.28	不明	増加					12,656.28		
普通財産			1,602.79	不明	減少					1,602.79		
合計			14,259.07	不明	増加					14,259.07		

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産			5,399.48	475,040,200	増加					5,399.48	475,040,200	
普通財産					減少							
合計			5,399.48	475,040,200	増加					5,399.48	475,040,200	

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

① 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
156枚	0枚	いじめ・不登校総合対策センター へ30枚保管替えを行った。 0円	126枚

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	18,000円	1	円		6,000円	0	12,000円	1	電柱及び支線設置（H30.4.1～R5.3.31）
行政財産使用料	0円	0	76,564円	1	円		76,564円	1	自動販売機設置（R2.4.1～R7.3.31）
合計	18,000円	1	76,564円	1	6,000円	0	88,564円	2	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	先	
行政財産	電気通信線路設備設置	鳥取市湖山町北5丁目201	本柱2本、支線2条	H30.4.1	H30.4.1	H30.4.1～R5.3.31	月額・年額	6,000	鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話株式会社鳥取支店		
普通財産	市道湖山北18号線の道路敷	鳥取市湖山町北5丁目203 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目343 鳥取市湖山町北6丁目339 —1	1602.79 ㎡	H28.7.26	S51.9.29	H28.9.29～R3.9.28	月額・年額	無償	鳥取市幸町71番地 鳥取市		
合計								6,000			

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	先	
行政財産	教職大学院のサテライト教室 自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	16㎡	R2.4.1	R1.7.1	R2.4.1～R3.3.31	月額・年額	159,360	鳥根県松江市西川津町1060 国立大学法人鳥根大学		
普通財産		鳥取市湖山町北5丁目201	1.52㎡	R2.4.1	R2.4.1	R2.4.1～R7.3.31	月額・年額	19,141	鳥取市緑ヶ丘2丁目667番地14 株式会社戸信		
計								178,501			
普通財産											
合計								178,501			

- (2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）  
該当なし

- 14 借受不動産明細調べ  
該当なし

- 15 職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 管理状況

(令和3年3月31日現在)

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	3,250
普通財産	該当なし		

- (2) 減免の考え方（減免を行った場合のみ）  
該当なし

- (3) 使用料の見直し  
令和元年10月1日実施

- 16 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

- 17 備品の処分状況調べ  
該当なし

- 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・  無

- (2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

- 19 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表

該当なし

- (2) 償還状況

該当なし

20 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- 「鳥取県公立学校の教員・校長としての資質の向上に関する指標」を踏まえた研修を実施する。
  - ・教職員のキャリアステージに沿って研修を体系化し、教職経験に応じて職務の遂行に必要な資質・指導力の向上を図る。
  - ・新時代の学びの実現に向けたICT活用教育の推進を図る。
  - ・本県教育の現状と課題を踏まえ、今日的な教育課題の解決を図る。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

※ICT活用指導力向上研修は、専門研修（情報教育）のICT活用教育研修①と合同開催のため、合計数に含めない。

(単位：日、人)

種別	校種等	予 定 (A)				実 績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	8	28	224	1	7	28	153	0	-1	0	-71	
	養護教諭	1	10	6	60	1	8	6	48	0	-2	0	-12	
	計	2	18	34	284	2	15	34	201	0	-3	0	-83	
初任者研修	小学校・義務教育学校	1	10	82	820	1	8	82	644	0	-2	0	-176	
	中学校・義務教育学校	1	10	50	500	1	8	50	393	0	-2	0	-107	
	高等学校	1	10	30	300	1	8	30	234	0	-2	0	-66	
	特別支援学校	1	10	21	210	1	8	21	160	0	-2	0	-50	
	計	4	40	183	1,830	4	32	183	1,431	0	-8	0	-399	
経験者研修	2年目研修	5	3	189	567	5	2	189	311	0	-1	0	-256	
	3年目研修	5	3	151	453	5	2	151	263	0	-1	0	-190	
	6年目研修	3	3	103	309	3	2	103	172	0	-1	0	-137	
	中堅教諭等資質向上研修	6	6	79	474	6	4	79	329	0	-2	0	-145	
	16年目研修	4	3	98	294	4	2	98	196	0	-1	0	-98	
計	23	18	620	2,097	23	12	620	1,271	0	-6	0	-826		
職務研修	学校経営研修	12	36	1,186	1,186	12	32	977	977	0	-4	-209	-209	
	主任・主事等研修	4	4	149	149	3	3	125	125	-1	-1	-24	-24	
	職務に応じた研修	22	25	1,186	1,186	16	17	774	774	-6	-8	-412	-412	
	計	38	65	2,521	2,521	31	52	1,876	1,876	-7	-13	-645	-645	
専門研修	幼児教育	1	1	52	52	1	1	41	41	0	0	-11	-11	
	教科指導法等	25	25	695	695	20	20	479	479	-5	-5	-216	-216	
	情報教育	4	9	230	230	4	8	220	220	0	-1	-10	-10	
	特別支援教育	5	5	342	342	5	5	314	314	0	0	-28	-28	
	教育相談等	7	7	462	462	7	6	283	283	0	-1	-179	-179	
	各種教育等	5	5	115	115	3	3	73	73	-2	-2	-42	-42	
	計	47	52	1,896	1,896	40	43	1,410	1,410	-7	-9	-486	-486	
ICT活用指導力向上研修	1	6	172	172	1	5	172	116	0	-1	0	-56		
次期リーダー育成研修	1	7	115	115	1	7	113	113	0	0	-2	-2		
学力向上対策ゼミナール(小学校算数)	1	5	16	80	1	5	16	77	0	0	0	-3		
その他	とっとり未来教師セミナー													
	土曜自主セミナー													
長期研修生	小学校・義務教育学校			2	2			2	2					
	中学校・義務教育学校			2	2			2	2					
	計			4	4			4	4					
合計			116	205	5,389	8,827	102	166	4,256	6,383	-14	-39	-1,133	-2,444

## (3) ICT活用教育に係る研修の実績

(単位：人)

種別	研修名	実施日	対象者	参加条件	合計	小・義	中・義	高	特
職務	校長研修(全) E日程	10月1日	校長		48	22	17	6	3
職務	新任教頭研修 (全)	7月3日	教頭	新任 教頭	42	21	12	8	1
職務	情報化推進リーダー 研修(全)	9月28日	情報担当		151	78	39	24	10
専門	プログラミング 教育	6月29日	希望者		38	31	1	0	6
専門	情報モラル教育	9月8日	希望者		16	6	4	3	3
専門	ICT活用教育① B日程	9月29日	希望者		29	15	6	5	3
専門	ICT活用教育① C日程	10月5日	希望者		27	12	8	5	2
専門	ICT活用教育① D日程	10月30日	希望者		21	12	1	4	4
専門	ICT活用教育① E日程	11月13日	希望者		23	9	11	1	2
専門	ICT活用教育① F日程	12月1日	希望者		16	3	3	6	4
専門	ICT活用教育② 応用編	8月31日	希望者		14	4	6	1	3
その他	ICT活用指導力向 上研修B	9月29日	指定		29	15	6	5	3
その他	ICT活用指導力向 上研修C	10月5日	指定		27	12	8	5	2
その他	ICT活用指導力向 上研修D	10月30日	指定		21	12	1	4	4
その他	ICT活用指導力向 上研修E	11月13日	指定		23	9	11	1	2
その他	ICT活用指導力向 上研修F	12月1日	指定		16	3	3	6	4
その他	次期リーダー育成研 修A日程	8月31日	希望者		23	7	9	6	1
その他	次期リーダー育成研 修B日程	10月27日	希望者		7	5	1	0	1
その他	次期リーダー育成研 修C日程	10月29日	希望者		17	4	1	9	3
その他	次期リーダー育成研 修D日程	11月6日	希望者		16	9	4	2	1
その他	次期リーダー育成研 修E日程	11月24日	希望者		20	10	3	7	0
その他	次期リーダー育成研 修F日程	11月30日	希望者		9	9	0	0	0
その他	次期リーダー育成研 修G日程	12月3日	希望者		21	11	4	4	2
					538	268	130	91	49

※ICT活用指導力向上研修は、ICT活用教育研修①と合同開催のため、合計数には含めない。



(4) 指導主事派遣（出かけるセンター）の実績

(単位：件数)

区分(内容)	合計	小・義	中・義	高	特	その他
学習指導	10	0	4	2	0	4
学校訪問型研修（ICT活用教育）	97	58	32	4	0	3
	107	58	36	6	0	7

2.1 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

実施なし

(2) 研究調査の実績

実施なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

